

事務局

平成20年度の取組みについて

今年も、残すところ僅かとなりました。ポイントのみのご紹介ですが、社団の活動について、9月に引き続き、第2回目のご報告をさせていただきます。

・会員数・都道府県組織等の動き

会員数

12月1日時点で1,686会員

アグリサポート(ASC)会員数

12月1日現在、個人2名、企業45社

・会議の開催状況

委員会・部会等

4月30日(水)～5月1日(木) 競争力強化研究部会(長野・伊那梅園)

5月29日(木) 競争力強化研究部会

6月3日(火) 農地制度・金融税制委員会合同部会

6月6日(金) 食農融和推進部会

6月10日(火) 人材育成部会

6月12日(木) 外国人制度部会

7月9日(水)～10日(木) 競争力強化研究部会(鹿児島・日野洋蘭園)

7月28日(月)～29日(火) 社会的責任研究部会(栃木・JETファーム他)

7月28日(月) 組織・事業推進委員会正副委員長会議

8月21日(木)～22日(金) 食農融和推進部会(山口・梶岡牧場)

8月29日(金)～30日(土) 競争力強化研究部会(石川・加賀フルーツランド)

9月1日(月) 農地制度部会

9月3日(水) 人材育成部会

9月8日(月) 金融税制部会(電話会議)

10月15日(水) 競争力強化研究部会(書面協議)

10月16日(木)～17日(金) 社会的責任研究部会(新潟・(株)ごはん他)

11月11日(火)～12日(水) 食農融和推進部会(滋賀・小杉農園他)

ブロック交流会

8月21日(木)～22日(金) 北信越ブロック交流会 in 石川(紺野専務・新井課長)

9月4日(木)～5日(金) 東北・北海道ブロック交流会 in 秋田(紺野専務・新井課長)

9月9日(火)～10日(水) 中国・四国ブロック交流会 in 愛媛(砂田常務・城間課長)

10月9日(木)～10日(金) 九州・沖縄ブロック交流会 in 長崎(長谷川会長・砂田常務)

11月5日(水)～6日(木) 関東ブロック交流会 in 東京(砂田常務・城間課長)

12月4日(木)～5日(金) 全国秋季交流会・東海ブロック交流会 in 岐阜(紺野専務・砂田常務・佐藤参事・高須主査)

・経営政策等に関する提案・提言等

各種審議会等へ代表が委員等として参画、農業法人としての意見を表明

食料・農業・農村政策審議会(藤岡副会長・平田克明会員)

11月19日(水) 同 企画部会

11月28日(金) 同 食糧部会

食料自給率向上推進協議部会(長谷川会長)

11月4日(火) 同 第1回

農水省等との意見交換

9月19日(金) 金融調整課との意見交換(斉藤一志 山形県会員)

9月24日(水) 農政推進協議会にて税制改正要望(自民党本部)

10月8日(水) 経営局・農村振興局に代表要請(農地・税制部会)

11月10日(月) 岡島官房長との意見交換(稲作法人懇談会)

12月26日(金) 農地改革について農林水産省との意見交換(会員13名出席)
農林水産物等輸出促進全国協議会等への参画および輸出促進事業への取組
10月19日(日)~22日(水) 農産物等輸出商談会 香港(紺野専務・高須主査・名取)
10月23日~25日(土)農産物等輸出商談会 台湾(紺野専務・高須主査)
11月9日(日)~16日(日)農産物等輸出環境調査 ヨーロッパ(高須主査)

政策提言書・レポートの公表

9月24日(水)農地政策の見直しに関する提案
9月24日(水)平成21年度税制改正要望
11月7日(金)農業法人経営における農業資材等高騰の影響について
12月2日(火)食農活動の取り組みに関するレポート

法人協会ニュース

農林水産省補助事業の要望調査の実施について

~地域雇用拡大型農業経営確立緊急対策事業(第2次補正予算)の要望調査について~

この事業は、認定農業者や集落営農組織など、担い手の皆さんが、融資を主体とした農業機械・施設等の導入を行う場合、融資残の自己負担部分について支援を行うとともに直売所や加工施設などの共同利用施設を総合的かつ緊急に整備するものです。

このたび、地方農政局が本事業について、下記のとおり要望調査を行うこととなりましたのでご案内いたします。

支援対象・要件

地域農業の活性化の方向性及び成果目標等を取りまとめた「地域雇用拡大型農業経営確立計画」を作成した地区内の認定農業者等のうち、規模拡大や法人化、加工、販売など経営発展に関する目標を設定し、経営改善効果の発現が見込まれる者。

「地域雇用拡大型農業経営確立計画」は、本事業の実施に際し、地域担い手育成総合支

援協議会が作成するものです。

補助率・支援方法

融資主体型補助事業は、機械及び施設等取得額の3/10を上限に、本事業の事業実施主体である地域担い手育成総合支援協議会から助成金が交付されます。

共同利用施設補助事業は、市町村やJA、農業者の皆さんが組織する団体等が事業主体となり実施し、施設整備費の1/2以内(一部、1/3の場合有り)で国から事業実施主体の皆さんに対し助成金が交付されます。

要望調査期間

平成20年12月22日(月)~平成21年1月23日(金)

本事業は 経営発展を目指す担い手の皆さんに大きなメリットがある事業ですので、是非ともご活用いただきたいと思っております。詳しい内容については、農林水産省HPまたは最寄りの地方農政局にお問い合わせ下さい。

http://www.maff.go.jp/soshiki/koukai/kaizen/zygyou/management/koyo_kakudai/index.html

農林水産省経営局構造改善課経営構造対策班
計画調整係 TEL:03-6744-2148

日本の食料・農業のあり方を探るシンポジウムが開催されました

標記シンポジウムが12月10日、都内で開催され、当協会から長谷川会長以下多数の会員が出席されました。

会場には生産者、消費者、大学生、政府関係者など約150人が詰めかけ、WTO交渉の先行きが不透明な中、会場からは政府に対して合意に反対を求める意見が相次ぎました。

今年の経営塾は最終となります。 よいお年をお迎えください!

● 本紙に関するお問合せは下記までご連絡下さい。

アグリビジネス経営塾

発行：社団法人日本農業法人協会



HP: <http://www.hojin.or.jp>

TEL:03-6268-9500

FAX:03-3237-6811

e-mail: juku@hojin.or.jp

©(社)日本農業法人協会2008

本紙記事の無断転載を禁止します